議会だより

きじょう

令和元年6月議会
No.125
発行所：宮崎県木城町議会
発行日：令和元年7月19日
印　刷：株式会社 宮崎新生社印刷



◆新たな議会構成…… 2
◆定例会報告…… 4
◆一般質問（7名登壇） …… 5
◆まちの話題…… 12

第33回木城町福祉スポーツ大会の様子

議長就任あいさつ



議長
神田 直人

令和元年、年号が変わり誰もが新たなる希望に向かって進む時に、この度の町議会臨時会におきまして、議員各位のご推挙を賜り、議長に選任いただきました。大変光栄であり、その責任の重さに身の引き締まる思いでございます。

今後、少子高齢化及び人口減少が予測されます。これからはますます町独自の政策や地域づくりが重要になってくると思われます。二元代表制を堅持して執行機関と相互に緊張関係を保ちつつ、これからの課題を皆様のご協力をいただきながら円滑な議会運営と町勢発展に向けて全力を傾注したいと思います。今後とも町民の皆様のご支援、ご指導、ご鞭撻を賜ります様お願い申し上げますとともに、皆さまのご健勝と、ご多幸をお祈り申し上げ就任の挨拶といたします。

木城町議会構成

（令和元年5月8日選挙・選任）

議長　神田直人　　副議長　中武良雄

構成		所管課等
総務常任委員会（５名）		
委員長	眞鍋　博	総務財政課 税務課 町民課 福祉保健課 会計課
副委員長	森　伸夫	
委員	後藤和実	
委員	原　博	
委員	神田直人	
産業文教常任委員会（５名）		
委員長	黒木泰三	まちづくり推進課 産業振興課 （農業委員会） 環境整備課 教育課
副委員長	桑原勝広	
委員	久保富士子	
委員	甲斐政治	
委員	中武良雄	
議会運営委員会（５名）		
委員長	原　博	議会事務局
副委員長	久保富士子	
委員	眞鍋　博	
委員	黒木泰三	
委員	桑原勝広	
議会広報編集特別委員会（４名） H19.5.1 設置		
委員長	中武良雄	議会事務局
副委員長	森　伸夫	
委員	久保富士子	
委員	黒木泰三	
新田原基地対策特別委員会（４名） H28.12.9 再設置		
委員長	原　博	議会事務局
副委員長	後藤和実	
委員	桑原勝広	
委員	黒木泰三	

構成		所管課等
◇議会選出監査委員		
議会選出監査委員（１名）		
委員	黒木泰三	監査委員事務局
◇一部事務組合議会		
高鍋・木城衛生組合議会（３名）		
議員	中武良雄	町民課
議員	眞鍋　博	
議員	黒木泰三	
※副議長・総務委員長・議選監査委員が就任		
宮崎県東児湯消防組合議会（２名）		
議員	神田直人	総務財政課
議員	眞鍋　博	
※議長・総務委員長が就任		
西都児湯環境整備事務組合議会（２名）		
議員	神田直人	町民課
議員	眞鍋　博	
※議長・総務委員長が就任		
一ツ瀬川営農飲雑用水広域水道企業団議会（１名）		
議員	神田直人	産業振興課
※議長が就任		
◇任意の委員会等 H5.2.1 設立		
町森林・林業・林産業活性化議員連盟（役員）		
会長	神田直人	産業振興課
副会長	黒木泰三	
事務局長	桑原勝広	
※議長・産業文教正副委員長が就任		

●議員一覧

先日の統一地方選挙（4月21日）により新たに木城町議会議員（定数10名）となりました。

任期は、令和元年5月1日から4年間となります。どうぞよろしくお願い申し上げます。

議席番号
氏名（党派・当選回数）
地区名
所属委員会

1番



久保（くぼ）　富士子（ふじこ）（無所属・1回）

町上

産業文教常任委員会

議会運営委員会

議会広報編集特別委員会

2番



桑原（くわはら）　勝広（かつひろ）（無所属・1回）

町上

産業文教常任委員会

議会運営委員会

新田原基地対策特別委員会

3番



森（もり）　伸夫（のぶお）（無所属・1回）

出店北

総務常任委員会

議会広報編集特別委員会

5番



眞鍋（まなべ）　博（ひろし）（無所属・2回）

比木

総務常任委員会

議会運営委員会

6番（副議長）



中武（なかたけ）　良雄（よしお）（無所属・2回）

湯屋ヶ坂

産業文教常任委員会

議会広報編集特別委員会

7番



黒木（くろぎ）　泰三（たいぞう）（無所属・2回）

櫛野

産業文教常任委員会

議会運営委員会

議会広報編集特別委員会

新田原基地対策特別委員会

8番



後藤（ごとう）　和実（かずみ）（無所属・3回）

一向瀬

総務常任委員会

新田原基地対策特別委員会

9番



甲斐（かい）　政治（まさはる）（無所属・4回）

出店南

産業文教常任委員会

10番



原（はら）　博（ひろし）（無所属・4回）

田神

総務常任委員会

議会運営委員会

新田原基地対策特別委員会

11番（議長）



神田（かんだ）　直人（なおと）（無所属・2回）

春山

総務常任委員会

令和元年度一般会計補正（肉付）*予算決まる。【補正額:3億1400万円】

総額 41億9600万円

＊　令和元年度予算は４月に統一地方選挙があったため、３月定例会では骨格予算（主に義務的経費分）が議決されていました。
　今回の６月定例会にて肉付予算（政策的経費）を補正予算として議決して、本年度の総合的予算となりました。

令和元年第3回定例会が6月7日から13日までの会期で行われ、令和元年度一般会計・特別会計補正予算、国民健康保険税条例、介護保険条例の一部改正など12議案を審査可決、同意しました。主なものは次のとおりです。

令和元年度一般会計補正予算
※千円以下切捨て

総務常任委員会審査報告

（税務課）

◆土砂災害警戒区域等の補正意見書作成及び地番拾い出し業務委託　（291万円）
土砂災害警戒区域の固定資産税を適正に減額して課税するための費用です。

（総務財政課）

◆農用地管理システム連携対応型ドローン機器等購入費　（92万円）
農地や林地、天災による被害調査等に活用する目的でドローンを購入するための費用です。

◆旧中之又中学校校舎解体工事請負費　（659万円）
倒壊の危険性が高い旧中之又中学校校舎を解体するための費用です。

（町民課）

◆鳥子地区簡易水道施設撤去工事請負費　（202万円）
未使用の鳥子地区簡易水道施設を撤去するための費用です。

（福祉保健課）

◆福祉保健センター空調設備改修工事請負費　（3215万円）
老朽化した空調設備を全面的に改修するための費用です。

◆のゆり保育園新設に伴う周辺道路整備等工事請負費　（4582万円）
西都市から移転する、のゆり保育園の新設に伴い、周辺道路の整備や屋外トイレを設置するための費用です。

◆鹿屋体育大学連携事業委託　（287万円）
成人疾患予防のため、運動に特化した成人者向け教室、子供や保護者等を対象とした講習会等を開催するための費用です。

産業文教常任委員会審査報告

（教育課）

◆コミュニティ助成事業補助金　（250万円）
宝くじ関連のコミュニティ助成事業を活用し、比木地区公民館が、音響機材等を購入する費用に対して補助金を交付するものです。

（産業振興課）

◆地域おこし協力隊　（445万円）
有機農業を実践し推進していただく地域おこし協力隊2名（町外者）を活用する費用です。将来的には、定住してもらい有機農業の推進を図って貰います。

◆いきいき営農支援事業補助金　（923万円）
県の基準を満たすＡＰ改良型ハウスにするための費用に対して補助金を交付するものです。

◆森林環境保全直接支援事業委託　（1972万円）
台風被害にあった町有林等を整備するための費用です。

（まちづくり推進課）

◆プレミアム付商品券　（1325万円）
10月から消費税率が10％に上げられることに伴い、地域における消費喚起と地域経済の支えを目的として、低所得者・子育て世帯主向けプレミアム付商品券を発行するための費用です。

◆企業立地奨励補助金　（2144万円）
㈱尾鈴山蒸留所が新たにウイスキー製造等に係る費用と大新産業㈱宮崎工場が新たなニーズに対応するための製品塗装用ロボット設備を導入する費用に対して補助金を交付するものです。

（環境整備課）

◆道路新設改良等工事請負費　（4059万円）
道路の新設、拡幅工事や舗装工事をするための費用です。
①中川原田畑線道路改良工事
②中原５号線道路改修工事
③溜水田神線舗装工事

人事案件

○監査委員の選任



桑原　正憲 氏
（田畑）

＊任期満了に伴い、引き続き選任するもので、任期は４年間になります。（３期目）

＊監査委員は、町の財務に関する事務の執行、経費にかかる事業管理を監査することを基本権限としています。
　また、監査は、今回選任された桑原氏（代表監査委員）と黒木議員（議会選出監査委員）２人で事務にあたります。

一般質問



甲斐 政治
議員

質問形式
一問一答

行財政改革
財政収支のバランスについて

問　町長は、財政は厳しくなるので財政規律と財源確保に努めたいと明言されておりますが、財源が大規模償却資産税一つに硬直する中、歳出抑制に具体的な考えがあるのか。

町長　財政規律と歳入確保を図りつつ、新行政改革大綱に沿って行政評価、事務事業の評価を実施し公共施設等総合管理計画により、公共サービスを効果的に提供している。
　職員一丸となって財政運営に心がける。

問　基金も増え予算的にも余裕があるが、4年後の数値目標を定め取組む必要があるのではないか。

総務財政課長　第5次総合計画の地域総合戦略に基づき予算編成を行っている。

町長　一応、予算規模を40億円をめどに考えている。

問　今後、小中学校統合による大きな歳出が予想され、進行に合わせて、情報の開示が求められるが町長の考えは。

町長　公共施設等整備基金と過疎債、国、県等の補助事業を受ける。情報開示もしっかりとやる。

教育長　学校施設整備検討委員会において、保護者、各課代表、地域代表を交えて検討している。

自主財源の確保について

問　キヤノン工場・跡地の活用について進展はあるのか。

町長　要望は伝えてあるが情報はない。



誘致企業

問　財源確保に有効なのは企業誘致であるが、対策は図っているのか。

町長　キヤノンの所有地については残すよう要望している。駐車場は計画が発表された段階で有効活用を図りたい。誘致については企業立地奨励条例等を活用して全面的に支援したい。

問　町内の企業を守って内需経済を拡大する事が重要だと考えるが。

町長　町内でできるものは町内業者と考える。

問　財源を支えるまちづくり推進課の職員数が足りないのではないか。

町長　定員規律に準じ、職員にはスキルアップを目指しながら足りない部分には総合的に判断する。

問　第5次総合計画において就業の場、機会が強く求められているが対策はできているのか。

町長　企業誘致は厳しいが、2社を目標に活動していきたい。

問　町内産業、基幹産業の振興の具体的な対策はあるのか。

まちづくり推進課長　中小企業の経営安定の小規模企業経営支援制度を実施。

産業振興課長　認定農業者制度の充実、雑草稲等の被害対策の支援、水田の活用対策、家畜伝染病対策、農地の有効活用を図るための集積、集約の推進を実施する。

問　有機、減農薬農業のための堆肥センターの構想はないか。

町長　町内では理解が得られないが、検討をしたい。

災害対策について

問　今般の想定外の災害における要配慮者対策で名簿の作成、避難経路は十分か。

町長　自分の命は自分で守る意識の醸成と水防災意識社会の構築を図り防災訓練等の事前防災を実施する。



ハザードマップ

福祉保健課長　要配慮者対策は地域包括支援センターが事業展開している。災害時には福祉保健課で要援護者避難システムで名簿作成は可能である。本人同意型の個別支援計画作成には至っていない。

問　災害時において、消防団、警察にどの時点で情報を共有するのか。

福祉保健課長　基本的に緊急時の必要性を判断し情報提供する。

問　河川の氾濫を想定し浸水の深さ、避難ルートの標識設置の考えは。

町長　表示も必要だがハザードマップをもとに公民館ごとに対処する事が大事だと考える。

問　災害時の備えとして第2水源地が必要では。

町長　大字椎木側に検討をしており一部調査もしている。

一般質問



原　博
議員

質問形式
一問一答

鳥獣対策について

問　本題の前に、町の基幹産業は。どのような町にしたいのか。

町長　基幹産業の振興はもちろん。住んで良かった、住み続けたい町づくり。

問　これまで10年間の被害状況は。

産業振興課長　10年間の被害額が3405万3千円で、近年は最初の4年間に比べ下がっている。

問　どの様な対策を実施。

産業振興課長　23年度から鳥獣アドバイザー導入、鹿ネットの補助。24年度に電気柵のソーラー発電本体。29年度からワイヤーメッシュも補助。

問　平成30年11月に、佐賀県に産業文教常任委員会の調査に職員も随行。報告は、いつ提出し、課内において、いつ協議を。

産業振興課長　話し合いは持ったが、復命書（報告書）がいつ提出されたかは、ここに資料がない。

問　職員が、復命書をいつ出したかわからない状況でよいか。

町長　担当課長が先程、口頭で受けていると。反問権が許されれば、それがどうしたんだと私は言いたい。研修の報告を受けなかったからどうこうじゃなくて鳥獣対策をしっかりやっていくことだと思う。

問　研修について協議することが大事。

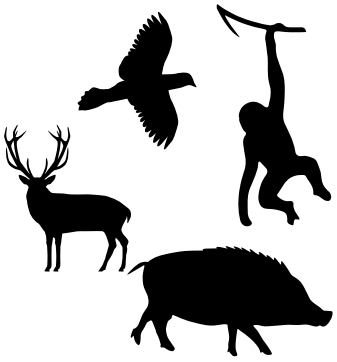
町長　課長は、しっかり協議をした。

問　令和元年5月14日に、アドバイザーに確認したら、まだ聞いていない。協議しなかったのは。

産業振興課長　アドバイザーは10月から長期療養で2月まで。不十分と思い担当者とアドバイザーを交え勉強会を。

問　確認した時は、協議はなかったと。私が言いたいのは、取り組む姿勢。公務員の常識の範囲内で、議会と行政は車の両輪とよく言われますが、これについては、どの様に解釈。

町長　議会について、とやかく言うつもりはない。議会と行政の関係は、くるまの両輪。良い町づくりをしていく上で、お互いに議論をし、町長が、発信しなくてはいけない部分もあるが、見るべき方向は、しっかり同じベクトルを向くべき。



産業振興課長　私も町長と同じ。先進地視察などで得た情報に基づいて協議を。また、大所高所の見地から、アドバイスを。

問　12月議会で委員会の所管事務調査報告の考察で、「嬉野市では、若い人たちが将来を見据えた取り組みをし、行政の支援もしっかり。今後は狩猟者も高齢化し狩猟方法を猟銃中心でなく、若者や女性もできるイノシシ罠等を活用。捕獲したイノシシ等は、近隣市町村と協力し、ジビエ活用を図り、保湿用化粧品等、油の活用にも力を注ぐべき。」報告をどのように協議を。

産業振興課長　本町と比較した場合、本町が行っている行政支援システムの方が嬉野市に負けていない。我々が行っている鳥獣被害対策の考察を加えながら、積極的に進めて行くべきと判断。

問　私は、何をするにしても気持ちの持ちよう。議員が質の向上を図り頑張れば議会が良くなり、役場職員の意識が変われば町が良くなると。施政方針で述べている事を実現する為に、今後、どの様に取り組んでいくのか町長の考えを。

町長　気持ちは大事だと思います。職員には常々、職員が変われば役場は変わる。役場が変われば町が変わると事あるごとに言っています。職員は頑張っていると信じている。

問　私は、この様な状況が続くのであれば、課を所管する委員会が、閉会中であっても、委員会を開いて協議しなければいけない。町長の手腕と職員の頑張りに期待。



昨年度の研修の様子（箱ワナ）

一般質問



中武 良雄
議員

質問形式
一問一答

小中学校の校舎建設場所は

教育長 中学校のグラウンドを考えている

問 ２０２３年度４月に開校する小中一貫義務教育学校の校舎は、どの場所にどれ位の予算で建設するのか。

教育長 一番有力なのは中学校のグラウンドで予算額はまだ分からない。

問 体育館、講堂、プールは解体するのか。

教育長 この３つはまだ耐用年数があるので活用する。仮校舎は作らない予定である。

問 校舎はいつまでに完成させるのか。

教育長 ２０２２年度３月を予定している。

問 今年度小中一貫教育校開校準備検討委員会を作るがメンバーは。

教育長 小中学校の先生方を中心に学校長、関係職員で検討する。

問 小中一貫教育に向けた小中学校教員の交流は。

教育長 年に数回授業研究、ボランティア活動、挨拶運動を実施、今年５月より小中連携による推進研究会を立ち上げた。

問 本町の大きな事業の一つであるので町民に見える形で進めていただきたい。

町長 地域担当職員制度の充実、基本条例の作成そして若者中心の町づくり委員会を立ち上げる。

町長の２期目の公約について

問 今回の町長選において対立候補がいなく、町長の公約が町民に伝わっていない。新しい公約について聞きたい。

町長 減農薬農業、有機農業など儲かる農業を推進する。６次産業化にも支援する。

問 教育のまちづくりについては。

町長 義務教育学校の推進と、国が進めるＩＣＴ教育、情報モラル教育を合わせて取り組む。

教育長 電子黒板を各教室に設置したい。

問 病児、病後児保育施設、休日１日預かり事業とは。

町長 喫緊の課題であるので今年度検討して来年度以降制度設計したい。

問 災害に強いまちづくりとは。

町長 全体でやる防災訓練、各地区での訓練、講座を行なう。消防団の方に防災士になって頂き各地区に自主防災組織を設置し、防災倉庫を完備したい。

問 婚活サポート、地域チャレンジ支援事業は。

町長 任期中に婚活サポート事業を制度化する。地域支援事業では、県のいきいき集落助成が打ち切りとなるので町で支援助成を続ける。

問 個性が光る農林業、商工業の振興とは。

町長 地域包括支援センターの相談協力員とは。

福祉保健課長 医療福祉の専門の資格を有する方に、地域の見守り活動の強化並びに地域の担い手育成を目指す「協力員制度」を立ち上げる。大字椎木地区に４名、高城地区３名、川原、石河内、中之又各１名、合計10名でスタートさせる。

問 企画戦略推進室とふるさと納税は。

町長 まちづくり推進課と別に考えている。ふるさと納税はさらに進める企業版もあと３社増やしたい。

まちづくり推進課長 ふるさと納税額は、30年度実績４億５千万程度である。



城山より見た木城小中学校



城山より見た木城町

一般質問



森　伸夫
議員

質問形式
一問一答

安全運転サポート車購入助成について

町長　検討させていただきたい

高齢者の交通事故防止と免許証返納支援対策について

問　幸い本町では、高齢者の悲惨な交通事故は発生していないが、全国的にはメディアで大きく報道されている自動ブレーキ、ペダル踏み間違い時の「加速抑制装置」を搭載した車を購入した場合の一部助成等、高齢者の事故防止に対する具体的な対策はないか。

町長　検討させていただきたい。

問　高齢者は判断力・対応力等が低下し事故の可能性も高くなるので、事故防止に関する注意喚起と免許証の返納についても促したい。

　免許証の返納を行なうと、病院・買い物等、生活に不便を生じるので返納が出来ないとの意見もある。高齢者の免許証返納に対する支援対策はないか。

まちづくり推進課長　本年10月から、高齢者と交通弱者を重点に町内限定で乗合タクシー事業を試験的に開始する。

高齢者の認知症予防と成年後見利用促進計画の中核機関設置について

問　全国的に認知症高齢者が増加し、地域全体で支え見守りをしていく地域包括ケアシステムの構築が求められている。

　本町の認知症の予防に対する支援対策は。

福祉保健課長　認知症サポーター養成講座等を開設し認知症への理解と地域での見守り活動を行なうと共に予防として、各種健康教室や脳はつらつ倶楽部を開設している。

問　政府が策定した成年後見利用促進計画では、令和3年度までに市町村が中核機関を設置するとしている。

　高齢社会の安心支援対策としての中核機関の設置については。

福祉保健課長　広域行政という観点から児湯郡5町1村で検討会を立ち上げている。

　今年度、設置に向けての具体化を進める。



グラウンドゴルフ

地域の活性化対策について

問　国に於いても、地域共生社会の実現に向けた取り組みが始まっており、本町も、全ての人が支え合い、生きがいを持って生活できるよう進められているが、近年、地区に加入しない世帯が増えていると聞く、状況と主な理由は何か。

教育長　地区加入率は75・8％、加入しない理由は、高齢化・役員負担・メリットが無い等がある。

問　高齢化が進む中で誰もが安心して暮らせるまちづくりには、ますます地域の繋がりと活性化が求められる。地区の未加入世帯解消と活性化対策はないか。

教育課長　公民館長会を開催し地区内の高齢化や未加入の問題等、情報の共有化を図っているが抜本的な解決に至っていない、地域担当制度により関係課と連携を図りながら地域コミュニティを守っていく。

民生委員児童委員の支援と後継者育成・待遇改善について

問　民生委員児童委員は、厚生労働大臣の委嘱を受け、隣人愛の高い奉仕の精神をもって、常に地域の実情を把握し、福祉の増進と明朗で健全な地域社会の構築に向けて、ボランティアで地域貢献していただいている。

　近年、高齢化社会に加え「社会的孤立者」「経済的困窮者」「児童虐待」「認知症高齢者」の増加、さらには、自然災害発生時の民生委員児童委員に寄せられる期待も大きくなり委員に対する負担が増加している。

　委員への支援対策はないか。

町長　今まで以上に、支援に取り組みます。

福祉保健課長　今年度から地域包括支援センターに相談協力員制度を設置し委員の活動を補充し負担軽減につながる様に支援する。



民生委員児童委員の登校見守り活動

一般質問



久保 富士子
議員

質問形式
一問一答

自治公民館の今後の取り組みについて

町長　任期中にNPO法人化を考える

自治公民館の現状と今後の取り組みについて

問　現在40の自治公民館がある中で、未加入世帯の増加、人口減少、高齢化等により役員のなり手不足が問題となり、役員のなり手がないという地区が出てきているが現状はどうなのか。

教育課長　そのような理由で役員のなり手がいないという地区があるのは伺っている。今年も公民館長が決まらない地区があったがようやく5月末時点で決まったという報告は受けている。

問　町長は、4月の宮日新聞のインタビュー記事で、2期目を迎える町政運営の意気込みとして、各地区でNPO法人を設け職員を派遣する新たなまちづくりの形を構想していると話されているが具体的にはどのような取り組みを考えているのか。

町長　自治公民館制度は宮崎県独自の制度であるが、制度自体が行き詰まってきているのではないか。悲しいことだが、相互扶助の精神、共助、自助という面が薄れつつある。そういった部分を何らかの新しい形で考えなくてはいけないと思う。そこで、町内を何ヶ所かに分け、NPO法人化して今までの自治公民館制度、行政連絡員制度を全てひっくるめた仕組みづくりをしたいと思っている。大学等と連携を組んで自治公民館のNPO法人化の制度設計を任期中に考えていきたい。

ふれあいプラザ事業の取り組み

問　ふれあいプラザの内容が開始当初と様変わりし、利用者が減少しているが現状把握は出来ているのか。また、以前のようにふれあいプラザの中での外出支援事業を望む声が多いが今後の取り組みと対応は。

福祉保健課長　平成30年度より運動機能、口腔ケア、栄養指導、認知機能の介護予防に特化したという所を最大の目的にしている関係で減少傾向にあることと、介護予防の推進と生活支援サービスの両方を充実させることは十分認識している。



ふれあいプラザで使用している「輝らら」

今後も介護予防事業を総合的に展開する観点から利用したい事業、利用しやすい施設を基本に町民一人一人の健康、生きがいづくりに努めていきたい。

農産物加工施設について

問　農産物加工施設が特定の町民しか使用できないのはおかしいのではないかという声が上がっているが認識しているのか。また、指定管理者はどうなっているのか。

産業振興課長　平成13年度に新山村振興等農林漁業特別対策事業費補助金として、農家の方の就業機会の確保及び農業経営の安定を図るという目的を持って造られた施設で、一般町民全体という解放の仕方はしていない。施設には4部屋あるが現在3組で全て使用していて空き部屋がない。

平成27年度までは木城町が150万円の指定管理料を支払っていたが、平成28年度から木城町直営での運営となった為、木城町農林水産加工処理施設設置及び管理に関する条例に基づいて1時間500円の使用料をいただいている。

問　一般の町民から、木城町の農産物を使って商品の試作や開発をしたいので誰でも使用できる施設が欲しいとの要望があるが、現在空いている施設を上手く活用できる方法はないのか。

産業振興課長　保健センターの調理室と佐土原町の宮崎県食品開発センターが営業時間内であれば使用できる。

特産品をつくる為には、木城町特産品開発奨励条例があり一定の要件はあるが奨励金については問い合わせてほしい。6次産業化や新商品の開発について、情報提供は産業振興課までお問い合わせ下さい。



農産物加工施設（中川原）

一般質問



桑原 勝広
議員

質問形式
一問一答

日本酒プロジェクトについて

問　日本酒プロジェクトについて、事業開始までの経緯は。

産業振興課長
　水田営農の新たな手法として酒米「ちほのまい」の特性を見出す為に、木城町と埼玉県毛呂山町とのコラボ酒とした。

問　なぜ、焼酎ではなかったのか。

産業振興課長
　焼酎製造としなかったのは、木城町には、焼酎製造の誘致企業があるからである。

問　お酒をふるさと納税返礼品として発送する業務を木城の酒小売店を通さないのは。

産業振興課長
　木城町が加工を麻原酒造に委託し作ったのに、一般小売業と、ふるさと納税用で吸い上げるというと、二重に支出することになるので、ふるさと納税を増やすために、木城町をふるさと納税の出荷元にしました。

問　今後地元の地場産品としていくのか。

産業振興課長
　この事業は、農業生産体制の整備、農業者の所得向上が目的であるので、このまま行政がかかわるのでなく、これから地域を担う方等に継承していただければと考える。

まちづくり推進課長
　今後の展開に、町内の民間事業者等と協議を進めていく。

問　ピノッQ館の利用について。

まちづくり推進課長
　使用禁止にしている部屋は、6月議会に改修費用を計上している。今使っていない部屋を、イベント広場・食事がとれるレストスペース等で利用できないか考えている。今後、指定管理団体の「いしかわうち」と協議し有効利用していく。

問　川原自然公園の施設管理について。

まちづくり推進課長
　施設管理は、木城町ふるさと振興協会に委託しています。壊れた遊具等は使用禁止にしているが、安全面に考慮して早急に対応してゆく。

町長
　設備構築物については、老朽的な部分もあるので、ふるさと振興協会と協議しながら整備してゆく。

問　年間1万9000人が川原地区を通って石河内に来ているので、川原自然公園を中心に、ジビエの加工施設をつくり、ジビエ料理と地元食材を使った食を提供し、地域を巻きこみ、地域に外貨を落とす仕掛け作りが重要ではないか。

町長
　よりよい形で公園を利用していただく為の仕掛けづくりを、ふるさと振興協会が引き出しをいっぱい持っていらっしゃるので、連携しながら進めていきたい。ジビエ関係については、いろいろご意見がありますが、それが全てベストじゃない事も、おわかりいただきたい。行政主体のまちづくりから、転換したいというのが私の考えであり、民間も行政と一緒にやっていく仕組みづくりが大事であるので、提案してもらった事は、検討していきたい。



川原自然公園（ステージ）



ピノッQ館

一般質問



黒木 泰三
議員

質問形式
一問一答

小中一貫校について

町長 義務教育一貫校に決定

問 一体型の義務教育学校を進めるということですがその理由と有利性は。

教育課長 より良い教育環境を作る為、施設一体型の校舎を建設する。国の交付金ではなく負担金事業を活用する方が有利である。施設一体型のメリットを最大限に生かせる義務教育学校に決定。

問 国の支援は何％か。

教育課長 国の負担金事業として補助があります。補助の金額については現在のところ算定できない。

問 園児数によって学校規模も決定すると思うが現在の状況は。

教育課長 5歳児57名、4歳児48名、3歳児63名、2歳児50名、1歳児42名、0歳児36名です。

町長 各地で空き教室等の問題も出てきましたが、人数把握もしていますので検討委員会で規模決定等もされると思います。

救急車の搬送について

問 救急業務については東児湯消防が担っているが木城町の出動回数は。

総務財政課長 平成29年度213件、平成30年度192件となっております。

問 病院を転々としたとか、専門医にすぐ搬送しないのかといった苦情を聞きます。医療機関、東児湯消防、行政等の協議会はあるのか。

総務財政課長 西都児湯地区メディカルコントロール協議会が設置されております。

問 西都児湯医療センターについては西都児湯7市町村が運営について関係していると解釈してもいいのか。

福祉保健課長 西都市、5町1村それぞれの負担で運営を賄っております。西都児湯医療センターは午後7時～11時まで夜間急病センターとして運営しており各市町村が一部負担をしている。救急患者の受け入れは通常可能である。



2023年度小中一貫義務教育学校になる木城小学校

道路整備について

問 台風災害後の町道、林道、農道の復旧工事の現状と見通しは。

環境整備課長 町道の国庫補助対象路線は9路線。その内6路線は全部工事完成、3路線は9月20日が最終工期となっている。林道は春山線で14mの崩土除去をやっております。あと2ヶ所については森林管理署が復旧工事を行っております。補助に乗らなかった比木坂については町単独で崩土除去を行っております。



昨年の台風24号による土砂崩壊現場

産業振興課長 2路線が工事中であり6月28日が工期となっております。激甚災害指定が決定しまして3分の2の補助率が95・7％となり事業費3510万円に対して3359万円の補助。

問 県道川原高城間は4ヶ所において片側通行となっている。復旧工事について県の考えは。

環境整備課長 湯らの上と4ヶ所で8ヶ月間、片側通行となっている。土木事務所としても用地交渉等も進めており、早期完成に向けて努力している。



救急医療の拠点 東児湯消防組合

まちの話題
TOWN TOPICS

木城朝市の様子

ぜひお越しください！





出店者募集中

1～6月 11～12月　第3日曜日（9：00～12：00）

9月　夕涼み市（17：00～21：00）

場所：コミュニティ多目的広場

雰囲気が良いから毎月来ています。友達がいるから、毎月欠かさず来たいです。

熊本市から
松田　和俊さん



議会傍聴をしてみませんか

次の定例議会は**9月**です。定例会の日程、傍聴などについてのお問い合わせは、議会事務局までお尋ねください。

TEL 32-2213（直通）

木城町ホームページに議会情報を掲載しています。

本会議情報や、議会のしくみ、会議録などをご覧いただけます。

〈URL〉http://www.town.kijo.lg.jp

編集後記

今回、4名の編集委員が決まりました。

一人でも多くの町民の皆様に読んで頂ける紙面作りに努力致します。

まちの話題コーナーでは、皆様の情報提供をお待ちしております。議会事務局に連絡頂ければ、すぐにお伺いします。

中武



編集委員
委員長：中武　良雄
副委員長：森　伸夫
委員：久保富士子
委員：黒木　泰三

発行責任者
議長：神田　直人